

平成30年度行政評価シート【個表】

平成 30 年 7 月 5 日

評価対象事業		評価者	保育課長 栗原 章郎		
こども-15	実施事業	公立保育所管理運営事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	保育課
			<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	こども支援課
総合計画上の位置付け	分野	子育て	施策の方針	すべての子育て家庭への支援	

1 事業の目的

対象	両親が働いていたり病気のため、家庭で保育できない就学前児童
意図	両親が働いていたり病気のため、家庭で保育できない就学前児童の保育を行うため。
効果	公立保育所の効率的な運用と維持管理を行うとともに、待機児童対策に取り組む。

2 平成29年度に実施した事業の概要

<ul style="list-style-type: none"> 公立保育所の保育士、給食調理員等の賃金を執行した。 公立保育所の給食に係る経費を執行した。 岡本保育園新園舎を賃借した。 その他公立保育所の維持管理・運営に係る経費を執行した。

3 事業費等基礎データ

データ区分	28年度決算		29年度決算		データ区分	30年度当初予算		備考
	人 口	世 帯 数	人 口	世 帯 数		人 口	世 帯 数	
人口等のデータ	176,869人	80,928世帯	176,466人	81,150世帯	176,308人	81,763世帯		・各年3月31日(住民基本台帳)
事業の対象者数								
運営資源状況	決算値(千円)	360,984	407,774	当初予算(千円)	471,101			
	国県支出金	478	478	国県支出金	384			
	地方債			地方債				
	その他	211,502	218,195	その他	222,357			
	一般財源	149,004	189,101	一般財源	248,360			
	人員配置数	89.9	94.4	人員配置数	95.4			
事業経費運営	人件費(千円)	694,400	753,128	人件費(千円)	765,363			
	総事業費(千円)	1,055,384	1,160,902	総事業費(千円)	1,236,464			
	市民1人当りの経費(円)	5,967	6579	市民1人当りの経費(円)	7,013			
	対象者1人当りの経費(円)			対象者1人当りの経費(円)				

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効 率 性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥 当 性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	3. 変わらずにある
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	3. 廃止・休止による影響は大きくある
	今後も市が実施すべき事業か	5. 豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
有 効 性	事業の成果は得られているか	2. 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	4. 事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している
公 平 性	受益者負担は公正・公平か	○-2. 適正な受益者負担を導入している
協 働	市民等と協働して事業を展開しているか	△-9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、協働はなじまない 協働実施済の場合のパートナー

事業内容の方向性	<input type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す ⇒	見直しの種類	<input type="checkbox"/> 拡大	見直しの内容	
	<input checked="" type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする		<input type="checkbox"/> 縮小		
	<input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する		<input type="checkbox"/> その他		
	<input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する ⇒				事業へ統合
予算規模の方向性	<input type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由	公立保育所の維持管理経費であり、園舎の賃貸借料のほか、調理業務委託をはじめとした委託料等義務的経費が大部分を占め、現状の予算規模を維持する必要がある。		
	<input checked="" type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする				
	<input type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する				

総評(評価に対する考え方、根拠等)	引き続き公立保育所の維持管理業務に係る経費の効率的な執行を図る。
-------------------	----------------------------------

平成29年度事業実施にあたっての課題(前年度未解決の事項を含む)	保育需要への対応。 東日本大震災を踏まえた津波対策及び施設老朽化対策。	
課題解決のために行った平成29年度の取組	待機児童対策として、保育所最低基準を遵守しつつ保育スタッフの弾力的配置等により、定員を超えた弾力的な運用による受入れを進めた。 東日本大震災を踏まえた津波対策及び施設老朽化対策として、由比ガ浜にある市有地に材木座・稲瀬川保育園の統合保育園を整備した。	<input type="checkbox"/> 解決 <input checked="" type="checkbox"/> 一部解決 <input type="checkbox"/> 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	統合保育園を公設公営としているが、私立保育所運営と比較し、対象者1人当たりの運営経費が公立保育所の方が高く、より一層の効果的運用を図り改善させることが課題。	

◎ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	待機児童数(平成29年4月1日現在)								
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	三浦市	葉山町	横浜市	川崎市	横須賀市
他市実績	47人	148人	18人	32人	0人	47人	2人	0人	12人

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	本事業は、保育所経営の健全化及び待機児童解消を目的としており、前者については定性的要素が強いため、後者で他市比較を行った。 待機児童数は、その地域の様々な要因により形成されるもので、数値のみをもって単純に比較できるものではないが、結果としては三浦市・川崎市で待機児童解消は達成されたものの、いまだ待機児童は多く発生しており、更なる待機児童対策を要する。
----------------------	---

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	待機児童数(各年度4月1日現在)					単位	人	指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30		H31		平成30年度より待機児童の算出方法が変わり、潜在的待機児童が待機児童としてカウントされることとなったため、目標値の下方修正を行っている。
保育を必要とするすべての就学前児童を保育することが求められているため。	目標値	5	3	1	0	30		15		
	実績値	55	50	44	47	93				
達成率	9.1%	9.1%	2.3%	0.0%	32.3%					

指標の内容	入所児童数(各年度4月1日現在)					単位	人	指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30		H31		待機児童数から算出した目標値に向け、施設整備を進めており、入所児童数の目標は概ね達成しているが、それを上回る新たな保育希望が発生するため、待機児童の目標値達成には至っていない。
保育を必要とするすべての就学前児童を保育することが求められているため。	目標値	-	2,578	2,499	2,411	2,791		2,825		
	実績値	2,241	2,404	2,434	2,438	2,535				
達成率	-	93.3%	97.4%	101.1%	90.8%					

当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方	保育を必要とするすべての就学前児童を保育することができるよう、施設整備等の子どもの受入枠拡大に向けた施策を推進する。
-----------------------	--